

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第90期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社毎日放送

【英訳名】 MAINICHI BROADCASTING SYSTEM, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 村 景 一

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町17番1号

【電話番号】 (06)6359 - 1123(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 西 村 亨

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町17番1号

【電話番号】 (06)6359 - 1123(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 西 村 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社毎日放送東京支社

(東京都港区赤坂5丁目3番1号 赤坂Bizタワー内)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	63,165	62,496	63,219	65,559	67,938
経常利益 (百万円)	3,878	2,333	2,277	2,681	3,084
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,190	1,252	960	1,702	2,128
包括利益 (百万円)	3,603	3,301	2,701	6,917	5,976
純資産額 (百万円)	84,310	87,055	88,203	93,473	99,065
総資産額 (百万円)	100,919	104,911	113,483	119,570	124,086
1株当たり純資産額 (円)	3,201.25	3,306.52	3,350.88	3,551.86	3,746.17
1株当たり当期純利益 (円)	83.19	47.57	36.47	64.67	80.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.5	83.0	77.7	78.2	79.4
自己資本利益率 (%)	2.7	1.5	1.1	1.9	2.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,937	3,394	4,131	6,384	3,352
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,725	1,810	4,300	7,657	1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	383	643	1,195	500	387
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,778	13,341	14,368	12,594	14,452
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	870 (149)	888 (158)	888 (154)	880 (150)	907 (144)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 株価収益率については、非上場のため記載していない。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	56,869	56,066	56,661	58,818	60,211
経常利益 (百万円)	3,477	2,045	2,069	2,204	2,595
当期純利益 (百万円)	2,116	1,191	869	1,509	2,608
資本金 (百万円)	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072
発行済株式総数 (千株)	26,349	26,349	26,349	26,349	26,349
純資産額 (百万円)	82,725	85,358	87,670	91,765	98,015
総資産額 (百万円)	98,668	102,483	111,408	117,041	122,268
1株当たり純資産額 (円)	3,141.20	3,242.07	3,330.65	3,486.95	3,724.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (—)	11.00 (—)	11.00 (—)	14.50 (—)	27.50 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	80.37	45.25	33.04	57.36	99.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.8	83.3	78.7	78.4	80.2
自己資本利益率 (%)	2.6	1.4	1.0	1.7	2.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	24.9	24.3	33.3	25.3	27.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	618 (57)	627 (58)	631 (59)	632 (57)	636 (54)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 株価収益率については、非上場のため記載していない。
4 平成26年3月期の1株当たり配当額11.00円には、新館建設記念配当2.50円を含んでいる。
5 平成28年3月期の1株当たり配当額27.50円には、開局65周年記念配当2.50円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和25年12月	新日本放送株式会社として会社設立 事務所を大阪市北区角田町に設置
昭和26年 6 月	東京支局開設(11月に東京支社と改称)
昭和26年 9 月	ラジオ本放送開始
昭和33年 4 月	名古屋支局開設
昭和33年 6 月	社名を株式会社毎日放送と改称
昭和33年 6 月	大阪市北区堂島に本社移転
昭和34年 3 月	テレビジョン本放送開始
昭和36年 8 月	大阪府吹田市に千里丘放送センター完成
昭和41年 2 月	株式会社放送映画製作所設立
昭和42年 4 月	テレビカラー放送開始
昭和43年 7 月	株式会社ミリカ音楽出版(現：株式会社M B S企画)設立
昭和44年 6 月	ミリカスポーツ振興株式会社設立
昭和50年 4 月	テレビネットワーク系列をN E T(日本教育テレビ)系列からJ N N系列(T B S系)に変更
昭和53年 8 月	ベルリン支局開設
昭和53年12月	テレビ音声多重放送開始
昭和61年 4 月	テレビ文字多重放送開始
平成元年12月	株式会社スペースビジョンネットワーク(現：株式会社G A O R A)設立
平成 2 年 9 月	大阪市北区茶屋町に本社移転
平成10年 3 月	テレビデータ多重放送開始
平成13年 7 月	株式会社ミリカ・ミュージック設立
平成15年 5 月	上海支局開設
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送開始
平成17年 5 月	「シアターB R A V A !」開館
平成20年 2 月	千里丘ミリカセンター運用開始 東京都港区に東京支社移転
平成25年 9 月	大阪市北区茶屋町にてB館運用開始
平成28年 3 月	F M補完放送開始(周波数90.6M H z)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、コンテンツ関連の分野、衛星放送関連の分野、放送設備関連の分野、スポーツ・レジャーの分野及びコンテンツ関連事業への出資の分野において幅広く事業展開を行っている。

コンテンツ関連の分野においては、放送(ラジオ・テレビ)業務、番組の企画及び制作やそれに付随するプロダクション業務といった様々な業務を幅広く展開している。

衛星放送関連の分野においては、通信衛星を通じ各地CATV局への番組供給及び委託放送(CS放送)事業を行っている。

放送設備関連の分野においては、主に放送用送信所の建設・保守・監視といった業務を行っている。

コンテンツ関連事業への出資の分野においては、当社外部における映画・ビデオ・DVD等のコンテンツ制作事業に対する資金提供を行っている。

スポーツ・レジャーの分野においては、ゴルフを中心に余暇時間の増加に伴うスポーツ・レジャー指向の高まりに対応している。

当社グループの上記各種事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分である。

また、当社グループの各社は、上記事業の各分野に重複して関与している場合があるが、その場合は当社グループの各社にとって最も重要な分野について記載している。

<放送事業>

コンテンツ関連分野

放送(ラジオ・テレビ)業務	当社が行っている。(会社数 1社)
番組の企画・制作及び出版やそれに関する プロダクション業務、広告代理業務	連結子会社(株)MBS企画、(株)放送映画製作所、(株)ミリカ・ミュージック、非連結子会社(株)ミュー及び関連会社(株)千代田ビデオ、(株)ゾフィープロダクツ、(株)クリエイテ関西が行っている。 (会社数 7社)

衛星放送関連分野

通信衛星を通じCATVへの番組供給及び 委託放送(CS放送)事業	連結子会社(株)GAORAが行っている。 (会社数 1社)
-------------------------------------	----------------------------------

放送設備関連分野

放送用送信所の建設・保守・監視・調査及び 撤去等に関する業務	関連会社(株)デジタルウェーブが行っている。 (会社数 1社)
-----------------------------------	------------------------------------

コンテンツ関連事業への出資分野

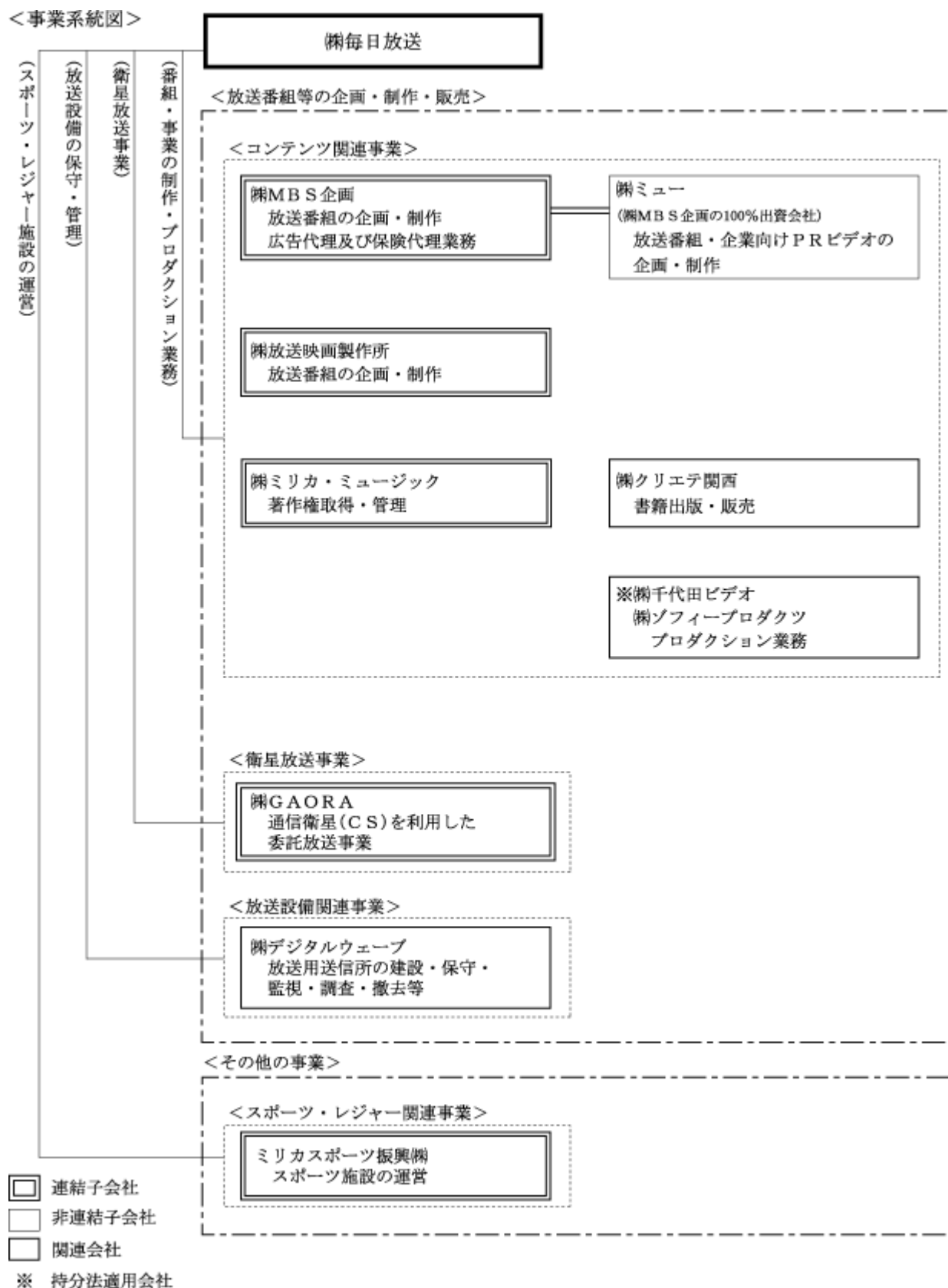
映画・映像ソフト制作事業への出資	当社が行っている。(会社数 1社)
------------------	-------------------

<その他>

スポーツ・レジャーの分野

スポーツ・レジャー施設の管理運営	連結子会社ミリカスポーツ振興(株)が行っている。 (会社数 1社)
------------------	--------------------------------------

<事業系統図>



- ☒ 連結子会社
☐ 非連結子会社
☐ 関連会社
 ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱MBS企画	大阪市北区	10	放送事業	100.0	番組の購入、広告代理委託、損害保険取扱委託、資金の借入 役員の兼任 3名
ミリカスポーツ振興㈱	大阪府吹田市	60	その他	100.0	スポーツ・レジャー施設の運営委託 資金の借入 役員の兼任 2名
㈱放送映画製作所	大阪市北区	400	放送事業	100.0	番組の購入、制作業務の委託 資金の借入 役員の兼任 2名
㈱ミリカ・ミュージック	大阪市北区	20	放送事業	100.0	著作権管理業務の委託 資金の借入 役員の兼任 2名
㈱GAORA (注2)	大阪市北区	500	放送事業	88.6	番組の購入、番組枠の購入 資金の貸付 役員の兼任 5名
(持分法適用関連会社) ㈱千代田ビデオ	東京都千代田区	72	放送事業	20.0	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	903(127)
その他	4(17)
合計	907(144)

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
636(54)	43.6	19.1	13,211

平成28年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	636(54)
その他	-
合計	636(54)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

- 1 当社グループにはグループとして組織された労働組合は存在しない。
- 2 当社グループには、毎日放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。なお、平成28年3月31日現在の組合員数は、166名である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、年明けから急速に円高・株安が進行したことや新興国経済の失速により、回復の傾向に陰りが出てきている。また所得の大幅な増加は見込めず、個人消費も依然として回復力に乏しいままである。

広告市況においても精密機器、情報・通信といった分野が引き続き伸張した一方、先行き不透明感から多くの業種で出稿を手控える動きが強まり、広告費全体ではほぼ横ばいとなった。

このような環境の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）においては、良質な番組やイベントの制作に努め、積極的な営業活動を展開し、当連結会計年度の売上高は679億38百万円と前連結会計年度に比べ23億79百万円（3.6%増）の増収となった。利益については営業利益は22億68百万円と前連結会計年度に比べ1億96百万円（9.5%増）の増益、経常利益は30億84百万円と前連結会計年度に比べ4億2百万円（15.0%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は21億28百万円と前連結会計年度に比べ4億25百万円（25.0%増）の増益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

放送事業

ラジオはゴールデン帯（6～18時）の強化をテーマに大幅な改編を行なった。

4月改編では、朝の『上泉雄一のええなぁ!』を“今日1日がわかる情報バラエティ”というコンセプトでリニューアルし、ナイター枠への橋渡しを担う番組として15時30分に移行させた。そして『ありがとう浜村淳です』に続く月～金曜10時30分からは『松井愛のすこ～し愛して』をベルト番組にし、女性リスナー層の開拓に努めた。深夜帯では、ホームページやTwitter、FacebookなどのSNSと連動した新しいスタイルの音楽番組『Till Dawn MUSIC』（月～金曜26時）をスタートさせた。

続く10月改編では、浅越ゴエと亀井希生アナウンサーを登用した『ニュースターラジオ』（火～金曜19時30分）をスタートさせた。新たな1社提供番組『日本一明るい経済電波新聞』（日曜8時30分）は、元気な中小企業を紹介することで関西経済を応援している。

また“with Tigers”を掲げて4シーズン目を迎え、シーズン中のプロ野球中継の充実に取り組むことはもちろん、ナイターオフシーズンには『with Tigers MBSベースボールパーク みんなでホームイン!』を編成した。

これらの結果、6月のラジオ聴取率調査では野球中継が0.2ポイント改善して0.8%となった。また12月調査でも『ありがとう浜村淳です』『ありがとう浜村淳です 土曜日です』が全局・全番組で首位となるなど好調で、MBSラジオが12～74歳合算で全日（6～24時）、ゴールデン（6～18時）、終日（5～29時）のすべての時間帯で1位となり、三冠を達成した。

イベントでは恒例の『万博へGO! with MBS2015』（9月）、『MBS1179秋まつり2015』（11月）、『第35回毎日カルチャースペシャル 平城宮跡 ラジオウォーク』（3月）に加え、『大坂夏の陣2015 in 万博』（5月）を新たに開催した。

当社の番組はコンクールでも高く評価され、阪神・淡路大震災で被災した人々のその後を丹念に追った『ネットワーク1・17 20年～大震災と向き合う日々』が文化庁芸術祭賞ラジオ部門で優秀賞、日本民間放送連盟賞ラジオ報道番組部門で優秀を受賞した。また大阪大空襲の悲惨さを鮮やかに伝えた『燃え尽きた・・・春～大阪大空襲から70年』が、日本民間放送連盟賞ラジオ教養番組部門で優秀を受賞した。

3月には「ワイドFM」（FM補完放送）が周波数90.6MHzでスタートし、MBSラジオがAMだけでなくFMでも聴けるようになった。FM波はビルやマンションの中でも受かりやすいため、都市部での難聴問題が解消すると期待されている。また、AMの送信設備が被災してもFMで放送が継続できる点で被災者の情報源としてラジオの有用性を高めることになった。ワイドFMを同時にスタートさせたABCラジオ、ラジオ大阪とともに3局共同制作の特別番組を同時放送するなど、開局を大いに盛り上げた。

営業面ではラジオ業界全体として20秒広告による収入が漸減傾向にあり、当社もスポットやナイター提供などのセールスは振るわなかったものの、生CMやショッピングなどレスポンス系の出稿を増やすことができた。

さらにスポンサーニーズにあった番組イベントを数多く開催した。当社は、エンドユーザーとの接点を創るラジオメディアとしてスポンサーから広く認知され、いまや番組イベント関連収入は大きなウェイトを占めるようになってきている。

その結果、タイムセールスの売上高は28億18百万円（前期比102.6%）、スポットセールスの売上高は7億85百万円（同94.5%）、ラジオ部門全体の売上高は36億4百万円となった。3期連続で対前年売上100%超を達成し売上の減少傾向に歯止めをかけた。

テレビでは長らく続いた視聴率低迷から抜け出しつつある。『プレバト!!』（木曜19時）が年間平均視聴率14.5%と高い水準を保っている。ネット番組のセールスに影響が大きい関東地区の視聴率も下半期平均が10.2%となり、当社発全国ネット番組の半期平均としては8年ぶりの2桁視聴率を獲得した。また『林先生が驚く初耳学!』（日曜22時）が、前期比で3ポイント近い大幅な改善を果たした。ここ数年、最大の課題として取り組んできた自社制作のGP（ゴールデン・プライム）帯の全国ネット番組の強化が実を結んだものである。

GP帯以外のネット番組では『サワコの朝』（土曜7時30分）、『情熱大陸』（日曜23時）などが堅調で、昨年4月にスタートした『サタデープラス』（土曜8時）の更なる強化を図っている。さらに、TBSテレビからの全国ネット番組も、『ひるおび!』（月～金曜11時）や、GP帯では『ニンゲン観察バラエティ モニタリング』や『金スマ』などのバラエティ番組、『下町ロケット』などのドラマが好調であった。

またローカル番組も『ちちんぷいぷい』（月～金曜13時55分）が当期平均視聴率7.8%と、同時間帯1位を12年連続で堅持した。『VOICE』（月～金曜18時15分）は平均視聴率が前期比で0.5ポイント上昇した。平日午後帯で視聴者から高い支持を得ていることが、GP帯への良い流れにもつながっている。これらの結果、当期の平均視聴率はノンプライム帯（6～19時、23～24時）の視聴率が6.3%（前期比+0.2）で7年ぶりに2位となったほか、全日（6～24時）7.3%（同+0.2）で7年ぶりの3位、プライム帯（19～23時）10.6%（同+0.2）で8年ぶりの3位と視聴率、順位ともにアップした。

スポーツでは「花園をいっばいに」を目標に掲げて全社横断の「高校ラグビー推進プロジェクト」を立ち上げた。スキマスイッチがテーマソングを制作し、様々な番組で放送するなどして、W杯イングランド大会での日本代表の活躍を起点にしたラグビー人気を一層盛り上げた。「全国高等学校ラグビーフットボール大会」は過去最高の入場者を集め、祝日開催となった決勝戦の生中継は視聴率6.3%と9年ぶりの高水準を記録した。また“with Tigers”の取り組みを継続し、阪神タイガースの公式戦10試合を生中継した。特別番組にも注力し、元旦の6時30分から『新春ぷいぷいwith Tigers “ぼん”と正月』を生放送して金本タイガースの優勝を祈願した。

番組コンクールでは受賞が相次いでいる。『映像'15 家族づくり～子どもたちと里親の一年』が放送文化大賞テレビ部門で準グランプリを受賞、文化庁芸術祭賞ではドラマ『わが家』がテレビドラマ部門優秀賞を、『映像'15 わが家にやってきた脱走兵～ベトナム反戦運動・47年目の真実』がテレビドキュメンタリー部門優秀賞を受賞した。また『映像記録 あの日のあの場所、あのひと』が日本民間放送連盟賞の教養番組部門優秀、『ちちんぷいぷい特別編 南極文通ものがたり おとうさん、ぼく・・・』がエンターテインメント番組部門優秀を受賞した。海外でも、ドラマ『深夜食堂3』がソウル・ドラマ・アワードで年間最高人気ドラマ賞を受賞、『知っとこ! 世界の朝ごはん フィンランド編』がワールドメディア・フェスティバルのツーリズム連続シリーズ部門で金賞、ドラマ『遺品整理人谷崎藍子5』がニューヨーク・フェスティバル テレビムービー・ドラマ部門で銀賞を受賞した。

営業面ではネット、ローカルともにタイムセールスが好調で、タイムセールス全体では215億99百万円（前期比105.3%）となった。ネットタイムは視聴率が好調な『プレバト!!』（木曜19時）など自社制作のプライム帯全国ネット番組の売上がアップしたことや、『TOTOジャパクラシック』、『THE QUEENS presented by KOWA』などゴルフ番組のセールスが好調だったことなどで増収となった。ローカルタイムでも日曜午前のレギュラー番組やミニ枠、大型単発番組、年末年始特番セールスが伸び、2期連続で過去最高の売上高を更新した。さらに、アニメ番組の充実を背景に商品化権収入も過去最高となった。

スポットセールスは業種別にみるとサービス・娯楽、流通・小売業、食品、化粧品などが増加した一方、自動車、運輸・通信、飲料・嗜好品、電気機器などは減少した。市況全体ではほぼ横ばいであったが、当社は上期こそ前期を割り込んだものの、下期は視聴率が上昇し、積極的なセールスを展開した結果、大幅なシェアアップが実現できた。売上高は307億7百万円と8期ぶりに300億円を超えた。テレビ部門全体の売上高は523億6百万円となった。

上記の結果に放送事業関連事業を加味した売上高は677億5百万円と前連結会計年度に比べ23億77百万円（3.6%増）の増収となり、セグメント利益は22億29百万円と前連結会計年度に比べ1億79百万円（8.7%増）の増益となった。

その他

スポーツ施設への入場者数が増加した結果、その他の売上高は2億33百万円と前連結会計年度に比べ2百万円（1.0%増）の増収となり、さらに経費削減も行った結果、セグメント利益は26百万円と前連結会計年度に比べ20百万円（297.1%増）の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億57百万円増加した。この結果、当連結会計年度末における資金は、144億52百万円（前期末比14.8%増）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、30億31百万円減少し、33億52百万円（前年同期比47.5%減）となった。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権の増減額が減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、有価証券の取得による支出の減少等により、投資活動の結果使用した資金は、65億51百万円減少し、11億6百万円（前年同期比85.5%減）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、長期借入金の返済による支出の減少等により、財務活動の結果使用した資金は、1億13百万円減少し、3億87百万円（前年同期比22.6%減）となった。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	67,705	103.6
その他	233	101.0
合計	67,938	103.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	20,606	31.4	21,812	32.1
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	14,213	21.7	14,451	21.3

3 販売の状況に記載の各金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

加速度的に進展するICT（情報通信技術）が人々の暮らしを多様化させ、放送局を取り巻く環境もさまざまに変化している。これまで培ってきたコンテンツ制作力をより一層磨きながら、山積する課題に挑戦していかなければならない。

ラジオにおいてはメディア環境が厳しさを増す中、リスナーの幅を広げる取り組みに果敢に挑み、更なる体質改善を図っていく。ワイドFMの浸透に努めることはもちろん、インターネットで聴ける「radiko.jp」や、「J:COMテレビ」のデータ放送など幅広い伝送路を通じて音声メディアの魅力を伝えていく。また動画サイトやSNSを積極的に活用して若いターゲットにも訴求していかななくてはならない。

テレビにおいては視聴率が改善してきているが、引き続きGP帯を中心に視聴率向上が最大の課題である。特に全国ネット番組は当社の経営基盤を支える存在としてヒットさせるべく注力していく。

テレビのタイムシフト視聴が当たり前になり、スマートフォンやタブレット端末の普及で世代による視聴スタイルの差が顕著になる中、見逃し動画配信を開始して1年が経過した。視聴のチャンスを増やすことによってリアルタイム視聴への回帰を促進することはもちろん、今後は広告セールスにも取り組んでいく。また、テレビ受像機においても、4K/8Kといった高画質化や、ネット接続による動画視聴・ハイブリッドキャストといった放送通信連携機能の進化が加速している。いずれもテレビ放送の将来にとって重要な課題であり、積極果敢に取り組みたい。

当社は関西という地域が持つ素晴らしい魅力を番組やイベントという形にして、関西から全国へ、そして世界へと発信することで、地域の文化活動・経済活動に貢献する放送局をめざしている。変化のめまぐるしい今、今後のメディア動向を注視しながら、あらためて「創るコンテンツをどのように伝え、どのようにビジネス領域を広げていくのか」という課題に全社一丸、MBSグループ総体として取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

放送業界は、BS・CS、インターネット等の他メディアとの視聴者獲得競争が激化している。特にインターネットは動画配信や利用形態の多様化などによりメディアとしての地位を築きつつある。しかしながら、既に公共メディアとしての立場を確立し、広告市場でも大きなシェアを占めている放送メディアの相対的優位性は当面維持されるものと考えられる。

また広告メディアとしての放送事業の収益性は、景気動向の影響を受けやすい側面があるが、近年景気の回復が即座に広告の出稿につながらない局面も見られる。

さらに、コンテンツ開発力強化のために、番組費が増加する可能性もありうる。放送業ではこれら固定費的要素の強い費用の割合が大きいため、今後減収局面に入ったときに利益の圧迫要因になると考えられる。当社としては、今後も番組やイベントの収益性評価を随時厳しく行い、損益構造の改革に継続的に取り組んでいくことで、利益の確保を図っていく考えである。

なお、当該記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の業績は、売上高は679億38百万円と前連結会計年度に比べ23億79百万円（3.6%増）の増収となり、利益については営業利益は22億68百万円と前連結会計年度に比べ1億96百万円（9.5%増）の増益、経常利益は30億84百万円と前連結会計年度に比べ4億2百万円（15.0%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は21億28百万円と前連結会計年度に比べ4億25百万円（25.0%増）の増益となった。

売上原価は、番組費等の増加により、431億65百万円と前連結会計年度に比べ17億0百万円（4.1%増）の増加となった。

販売費及び一般管理費は、代理店手数料等の増加により、225億4百万円と前連結会計年度に比べ4億82百万円（2.2%増）の増加となった。

特別利益は、補助金収入を計上したことにより1億36百万円となった。

特別損失は、減損損失を計上したことにより67百万円となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動の結果得られた資金は33億52百万円と30億31百万円（前年同期比47.5%減）の減少、投資活動の結果使用した資金は、11億6百万円と、65億51百万円（前年同期比85.5%減）の減少、財務活動の結果使用した資金は3億87百万円と1億13百万円（前年同期比22.6%減）の減少となった。

営業活動の結果得られた資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権の増減額が減少したこと等によるものである。これに対して、有価証券の取得による支出の減少等により、投資活動の結果使用した資金は減少した。また、長期借入金の返済による支出の減少等により、財務活動の結果使用した資金は減少した。

これにより当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億57百万円（前期末比14.8%増）増加し、144億52百万円となった。

当連結会計年度末の資産合計については、前連結会計年度末に比べ45億15百万円増加し、1,240億86百万円となった。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により450億99百万円となった。固定資産は、投資有価証券の時価の上昇に伴う増加等により789億87百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計については、前連結会計年度末に比べ10億76百万円減少し、250億21百万円となった。流動負債は、未払金の減少等により101億14百万円となった。固定負債は、繰延税金負債の増加等により149億6百万円となった。

当連結会計年度末の純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ55億92百万円増加し、990億65百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）について、放送送出設備、放送回線設備の更新を中心に実施し、合計で22億43百万円（前年同期比38.3%減）の投資を行った。

放送事業においては、テレビマスター更新の工事8億18百万円など、総額22億41百万円（前年同期比38.4%減）の投資を行った。

その他においては、総額2百万円（前年同期比674.1%増）の投資を行った。

（注）「設備の状況」に記載の各金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	放送事業	ラジオ・ テレビ設備 賃貸用 不動産	14,465	3,905	16,005 (6) 〔0〕	1,339	35,715	553 [53]
千里丘ミリカセンター (大阪府吹田市)	放送事業 その他	ラジオ・ テレビ設備 賃貸用 不動産	454	6	1,708 (44)	49	2,218	-
高石送信所 (大阪府高石市)	放送事業	ラジオ 送信所 太陽光発電 設備	164	206	54 (33)	0	425	-
生駒送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	テレビ 送信所	399	154	- 〔0〕	4	559	-
東京支社 (東京都港区)	放送事業	ラジオ・ テレビ設備	60	1	-	15	78	77 [1]
中継局 (京都市・姫路市ほか)	放送事業	ラジオ・テ レビ中継局	260	26	3 (1) 〔6〕	59	350	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ミリカスポーツ振興(株)	本社 (大阪府吹田市)	その他	スポーツ 施設	30	26	-	2	59	4 [17]
(株)放送映画 製作所	本社 (大阪市北区)	放送事業	ラジオ・ テレビ設備	35	149	1	29	214	141 [22]
(株)GAORA	本社 (大阪市北区)	放送事業	衛星放送 設備	26	118	-	40	186	40 [7]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア及び施設利用権の合計であり、建設仮勘定の金額を含んでいない。
2 []は、連結会社以外からの借用面積(千㎡)であり、外書で示している。
3 上記中の[]は臨時従業員数であり、外書で示している。
4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,349,800	26,349,800	非上場	単元株式数は1,000株である。
計	26,349,800	26,349,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年 1月30日(注)	2,900	26,349	2,900	4,072	2,900	2,900

(注) 第三者割当 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	19	1	97	—	—	161	278
所有株式数 (単元)	—	7,326	33	17,326	—	—	1,597	26,282
所有株式数 の割合(%)	—	27.87	0.13	65.92	—	—	6.08	100.00

(注) 自己株式34,722株は「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に722株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂 5丁目 3 - 6	2,570	9.75
ソニー株式会社	東京都港区港南 1丁目 7 - 1	1,172	4.44
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2丁目 2 - 1	1,166	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7 - 1	1,166	4.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目 1 - 2	1,166	4.42
日本電気株式会社	東京都港区芝 5丁目 7 - 1	938	3.56
株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15 - 2	842	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1丁目 6 - 6	774	2.94
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1丁目13 - 1 (東京都中央区晴海 1丁目 8 - 12)	744	2.82
株式会社電通	東京都港区東新橋 1丁目 8 - 1	650	2.46
計	—	11,192	42.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,248,000	26,248	—
単元未満株式	普通株式 67,800	—	—
発行済株式総数	26,349,800	—	—
総株主の議決権	—	26,248	—

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	34,000	—	34,000	0.13
計	—	34,000	—	34,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条 7 号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,717	2,403,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	34,722	-	34,722	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化・充実と今後の事業展開のための内部留保等を勘案しつつ、株主への安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元に努めていく。

配当については、短期的な利益変動要因を除いて、1株につき7円50銭を下限とし当社個別当期純利益の25%を目安とした配当性向を基準とする。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

この方針に基づき、当事業年度の配当金については、1株当たり25円00銭の普通配当に加え、平成28年9月に開局65周年を迎えるに当たり、1株当たり2円50銭の記念配当を実施し、合計で1株当たり27円50銭としている。この結果、当事業年度の配当性向は27.7%、自己資本当期純利益率は2.7%、純資産配当率は0.7%となる。

内部留保については、今後予想される同業他社との競争激化に対処し、デジタル放送関連設備や、市場ニーズに応える新事業に有効投資していく予定である。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的・漸増的な配当に寄与するものと考えている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	723	27.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はない。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		河 内 一 友	昭和22年 5 月18日生	昭和46年 4 月 平成11年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成19年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社事業局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	8
代表取締役 社長		三 村 景 一	昭和30年 1 月 2 日生	昭和52年 4 月 平成15年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社制作局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	8
専務取締役	社長特命（放送 施策）、編成 局、報道局、東 京支社担当	梅 本 史 郎	昭和28年 7 月 4 日生	昭和53年 4 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社経営戦略室長（局長） 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役（現任）	(注) 3	5
取締役		室 町 鐘 緒	昭和13年11月 4 日生	平成元年 6 月 平成11年 6 月 平成11年 6 月 平成16年 7 月	株式会社三和銀行取締役 同社代表取締役頭取 当社取締役(現任) 株式会社 U F J 銀行(現 株式会 社三菱東京 U F J 銀行)名誉顧問 (現任)	(注) 3	—
取締役		小 林 哲 也	昭和18年11月27日生	平成13年 6 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月 平成27年 1 月 平成27年 4 月	近畿日本鉄道株式会社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 近畿日本鉄道分割準備株式会社 （現 近畿日本鉄道株式会社） 代表取締役会長（現任） 近鉄グループホールディングス 株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 3	—
取締役		朝 比 奈 豊	昭和22年 9 月14日生	平成16年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 4 月	株式会社毎日新聞社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社毎日新聞グループホー ルディングス代表取締役社長(現 任)	(注) 3	—
取締役		藤 原 崇 起	昭和27年 2 月23日生	平成17年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	阪神電気鉄道株式会社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		武 田 信 二	昭和27年 7 月 5 日生	平成19年 6 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	株式会社東京放送取締役 株式会社 T B S テレビ代表取締 役社長(現任) 株式会社東京放送ホールディン グス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	コンプライア ンス室、人事局、 ラジオ局、経営 戦略室（補佐） 担当	木 田 洋 一	昭和29年 6 月18日生	昭和52年 4 月 平成18年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社コンプライアンス室長（局 長） 当社取締役(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略室、総務局、経理局担当	西 田 等	昭和31年 8 月 2 日生	昭和54年 4 月 平成19年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 当社経理局長 当社取締役(現任)	(注) 3	2
取締役	技術局、放送運営局、ＩＴクリエーション室担当 技術総括会議議長	塚 部 仁 之	昭和31年10月 5 日生	昭和56年 4 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社技術管理局長兼新館建設室 シニアマネージャー 当社取締役(現任)	(注) 3	2
取締役	Mビジョン推進局、アナウンサー室、制作局、事業局、東京制作室担当 制作局長	浜 田 尊 弘	昭和33年 8 月28日生	平成 4 年 4 月 平成24年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 当社 M ビジョン推進室長(局長) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	京都プロジェクト室、テレビ営業局、スポーツ局担当	宮 田 一 幸	昭和34年 6 月25日生	昭和57年 4 月 平成23年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 当社事業局長 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		立 野 誠	昭和29年11月29日生	昭和53年 4 月 平成21年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社コンプライアンス室長(局長) 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2
常勤監査役		松 島 裕 治	昭和26年 2 月 8 日生	昭和48年 4 月 平成14年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社人事局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	5
監査役		奥 田 務	昭和14年10月14日生	平成 7 年 5 月 平成 9 年 3 月 平成15年 5 月 平成16年 6 月 平成19年 9 月 平成19年 9 月 平成22年 3 月 平成25年 4 月 平成26年 5 月	株式会社大丸取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 当社監査役(現任) Ｊ．フロントリテイリング株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者 株式会社大丸代表取締役会長 Ｊ．フロントリテイリング株式会社代表取締役会長兼最高経営責任者 同社取締役相談役 同社相談役(現任)	(注) 6	—
監査役		山 中 諄	昭和18年 2 月 1 日生	平成 7 年 6 月 平成13年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成27年 6 月	南海電気鉄道株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 当社監査役(現任) 南海電気鉄道株式会社取締役会長(現任)	(注) 6	—
計							34

- (注) 1 取締役 室町鐘緒、小林哲也、朝比奈豊、藤原崇起、武田信二は、社外取締役である。
- 2 監査役 奥田務、山中諄は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 立野誠の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 松島裕治の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 奥田務、山中諄の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
前 川 宗 夫	昭和23年2月12日生	昭和49年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業経営の効率性及び適法性を確保するためのものと考え、全社をあげてそのあり方を検討し、実行している。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、平成28年3月末現在、取締役は13名、監査役4名という体制になっている。取締役会は、年9回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しているが、取締役13名中5名が社外取締役であり、広い視点に立った客観的な意見等を取り入れるとともに、透明性の高い経営の実現を図っている。また、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査の公正性・客観性を確保している。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

企業経営の効率性を確保するため、原則週に1回常勤取締役による経営委員会が経営上の重要事項を討議し、迅速な経営活動の推進に努めている。「経営委員会」に対する諮問機関として、「予算委員会」「投融資審議委員会」を設置して経営上の重要な事項について多面的・専門的な検討を行っている。

また全社的なコンプライアンス体制の推進を図るため、コンプライアンス室をコンプライアンス及び危機管理の統括部署とし、各種法律事案への対応や番組内容の考査を行っている。コンプライアンス室を窓口として社内通報システムを整備し、不正行為の早期発見にも努めている。放送番組については、「毎日放送・放送基準」等に基づき番組制作をしているが、社外有識者による「番組審議会」を設置して放送番組の適正確保にも努めている。当社すべての規定や対外的な取引、契約については、「毎日放送グループ・コンプライアンス憲章」を前提とし、当社グループ全体で共有し、遵守していくことを目指している。

さらに企業経営の適法性を確保するため、2つの法律事務所と契約し、グループ全体の各種法律事案に対応している。また「情報セキュリティ委員会」「個人情報管理委員会」を設置して、社員研修を実施するなど、日常的に情報管理の徹底を図っている。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は「関係会社管理規定」に基づき、経営戦略室を統括部署として子会社から定期的に業務執行状況・財務状況等の報告を受け、子会社との意思の疎通を密にし、指導・助言等を行いながら当社グループ全体として損失の危険を管理し、業務が適正かつ効率的に執り行われるようにしている。

また、当社の常勤監査役等が分担して各子会社の監査役に就任し、経営戦略室からも定期的に子会社に関する報告を受ける等、当社グループ全体として監査体制を確立している。

二．会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査において、有限責任 あずさ監査法人と契約している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

公認会計士等の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	川井一男	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	柴崎美帆	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：10名 その他：7名

ホ．役員報酬

当社の役員報酬等の内容は以下のとおりである。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 16名 338百万円（社内取締役 11名 320百万円、社外取締役 5名 17百万円）

監査役 5名 57百万円（社内監査役 3名 50百万円、社外監査役 2名 6百万円）

ヘ．会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 室町鐘緒氏は株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行名誉顧問であり、同社は、主要な借入先であるが、当社との間にはそれ以外の特別の利害関係はない。

社外取締役 小林哲也氏は近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長及び近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外取締役 朝比奈豊氏は株式会社毎日新聞グループホールディングス及び株式会社毎日新聞社の代表取締役社長であり、株式会社毎日新聞社と当社との間にはニュースの購入等の取引がある。

社外取締役 藤原崇起氏は阪神電気鉄道株式会社代表取締役社長であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外取締役 武田信二氏は株式会社東京放送ホールディングス及び株式会社ＴＢＳテレビの代表取締役社長であり、株式会社ＴＢＳテレビと当社との間には、タイムセールス他売上および番組購入他仕入等の取引がある。

社外監査役 奥田務氏はＪ．フロントリテイリング株式会社相談役であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外監査役 山中諄氏は南海電気鉄道株式会社取締役会長であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

なお、いずれの取引も一般的取引条件に基づく取引であり、かつ社外取締役及び社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではない。

ト．内部監査等の組織等及び会計監査との相互連携

当社は内部監査組織を設けていないが、監査役が会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けている。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について報告を受けている。

チ．取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めている。

リ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結している。

ヌ．取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	27	-
連結子会社	3	-	3	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,113	3 8,858
受取手形及び売掛金	13,939	14,984
有価証券	11,541	9,599
たな卸資産	1 491	1 575
繰延税金資産	738	812
信託受益権	8,073	6,999
その他	3,131	3,287
貸倒引当金	17	18
流動資産合計	45,011	45,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 16,545	5 16,011
機械装置及び運搬具（純額）	5 3,969	5 4,733
工具、器具及び備品（純額）	5 439	5 387
土地	17,501	17,794
建設仮勘定	2,434	44
その他（純額）	4	0
有形固定資産合計	4 40,894	4 38,971
無形固定資産		
借地権	441	441
ソフトウェア	528	1,085
その他	106	92
無形固定資産合計	1,076	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	2 31,546	2 37,376
繰延税金資産	125	169
その他	1,180	1,096
貸倒引当金	264	244
投資その他の資産合計	32,588	38,396
固定資産合計	74,559	78,987
資産合計	119,570	124,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 888	3 903
短期借入金	510	510
未払金	5,809	4,183
未払法人税等	803	863
未払費用	2,630	2,695
役員賞与引当金	36	39
設備関係支払手形	56	223
資産除去債務	5	139
その他	1,864	555
流動負債合計	12,604	10,114
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
長期未払金	175	128
繰延税金負債	4,230	5,737
役員退職慰労引当金	12	13
環境対策引当金	98	98
退職給付に係る負債	4,799	4,841
資産除去債務	79	2
その他	96	84
固定負債合計	13,492	14,906
負債合計	26,097	25,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,072	4,072
資本剰余金	2,900	2,414
利益剰余金	76,544	78,291
自己株式	40	42
株主資本合計	83,476	84,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,221	14,244
繰延ヘッジ損益	73	11
退職給付に係る調整累計額	297	410
その他の包括利益累計額合計	9,996	13,844
非支配株主持分	-	485
純資産合計	93,473	99,065
負債純資産合計	119,570	124,086

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	65,559	67,938
売上原価	41,465	43,165
売上総利益	24,094	24,772
販売費及び一般管理費	¹ 22,021	¹ 22,504
営業利益	2,072	2,268
営業外収益		
受取利息	65	51
受取配当金	503	647
業務受託料	39	37
持分法による投資利益	-	7
雑収入	79	127
営業外収益合計	688	872
営業外費用		
支払利息	33	33
固定資産除却損	19	1
固定資産売却損	-	19
持分法による投資損失	13	-
雑損失	12	2
営業外費用合計	79	56
経常利益	2,681	3,084
特別利益		
補助金収入	-	136
助成金収入	172	-
投資有価証券売却益	50	-
特別利益合計	222	136
特別損失		
減損損失	-	² 67
固定資産圧縮損	164	-
特別損失合計	164	67
税金等調整前当期純利益	2,739	3,153
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,028
法人税等調整額	26	2
法人税等合計	1,037	1,025
当期純利益	1,702	2,128
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,702	2,128

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	1,702	2,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,236	4,022
繰延ヘッジ損益	19	62
退職給付に係る調整額	959	112
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	<u>1 5,214</u>	<u>1 3,848</u>
包括利益	<u>6,917</u>	<u>5,976</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,917	5,976
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,072	2,900	76,482	33	83,421
会計方針の変更による累積的影響額			1,350		1,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,072	2,900	75,131	33	82,070
当期変動額					
剰余金の配当			289		289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,702		1,702
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,412	6	1,405
当期末残高	4,072	2,900	76,544	40	83,476

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,985	53	1,256	4,782	88,203
会計方針の変更による累積的影響額					1,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,985	53	1,256	4,782	86,852
当期変動額					
剰余金の配当					289
親会社株主に帰属する当期純利益					1,702
自己株式の取得					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,235	19	959	5,214	5,214
当期変動額合計	4,235	19	959	5,214	6,620
当期末残高	10,221	73	297	9,996	93,473

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,072	2,900	76,544	40	83,476
当期変動額					
剰余金の配当			381		381
親会社株主に帰属する当期純利益			2,128		2,128
自己株式の取得				2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		485			485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	485	1,746	2	1,258
当期末残高	4,072	2,414	78,291	42	84,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,221	73	297	9,996	—	93,473
当期変動額						
剰余金の配当						381
親会社株主に帰属する当期純利益						2,128
自己株式の取得						2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,023	62	112	3,848	485	4,333
当期変動額合計	4,023	62	112	3,848	485	5,592
当期末残高	14,244	11	410	13,844	485	99,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,739	3,153
減価償却費	3,102	3,594
貸倒引当金の増減額（ は減少）	120	19
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	3
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	129	345
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	0
その他の引当金の増減額（ は減少）	6	-
受取利息及び受取配当金	569	698
支払利息	33	33
持分法による投資損益（ は益）	13	7
固定資産除却損	19	1
固定資産売却損益（ は益）	-	19
投資有価証券売却損益（ は益）	50	-
助成金収入	172	-
補助金収入	-	136
固定資産圧縮損	164	-
減損損失	-	67
売上債権の増減額（ は増加）	399	1,044
たな卸資産の増減額（ は増加）	58	83
仕入債務の増減額（ は減少）	472	222
その他	2,324	1,077
小計	6,686	3,681
利息及び配当金の受取額	572	698
利息の支払額	33	32
法人税等の支払額	841	994
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,384	3,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,377	966
定期預金の払戻による収入	2,084	1,377
有価証券の取得による支出	8,403	4,460
有価証券の売却及び償還による収入	8,369	6,401
有形固定資産の取得による支出	5,235	3,175
無形固定資産の取得による支出	214	829
資産除去債務の履行による支出	21	5
投資有価証券の取得による支出	740	1,171
投資有価証券の売却及び償還による収入	482	511
長期貸付金の回収による収入	0	-
信託受益権の取得による支出	28,741	27,799
信託受益権の償還による収入	26,368	28,872
金銭の信託の取得による支出	21,200	21,900
金銭の信託の減少による収入	20,800	21,900
その他	172	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,657	1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	200	-
自己株式の取得による支出	6	2
配当金の支払額	289	381
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,773	1,857
現金及び現金同等物の期首残高	14,368	12,594
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,594	¹ 14,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

(2)非連結子会社の数 1社

会社名 (株)ミュー

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社はない。

(2)持分法適用の関連会社数 1社

会社名 (株)千代田ビデオ

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

(株)ミュー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

番組勘定、仕掛品...個別法

商品...先入先出法

貯蔵品...先入先出法

デリバティブ

...時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社について、役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末要支給額を計上している。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、合理的に見積った見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を採用している。

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務等
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の負債から生じる為替変動リスク及び金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。

なお、当社及びグループ会社各社では、投機的取引を禁止している。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、 取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。 また、 当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更した。 加えて、 当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。 当該表示の変更を反映させるため、 前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、 企業結合会計基準第58 - 2 項 (4)、 連結会計基準第44 - 5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、 当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、 連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

この結果、 当連結会計年度末の資本剰余金が485百万円減少している。

なお、 当連結会計年度の損益に与える影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
番組勘定及び仕掛品	472百万円	557百万円
商品	9	11
貯蔵品	9	6

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	231百万円	237百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	2百万円	4百万円

4 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	41,242百万円	40,543百万円

5 圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国庫補助金による 固定資産圧縮記帳累計額	196百万円	196百万円

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	200百万円	159百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当及び福利費	5,276百万円	5,314百万円
退職給付費用	424	321
役員賞与引当金繰入額	36	39
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
代理店手数料	9,067	9,481
修繕維持費	1,396	1,451
減価償却費	1,016	948
貸倒引当金繰入額	33	8

2 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所
処分決定済資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	大阪府大阪市

当社グループは、事業用の資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定を行っている。

シアターブラバ閉鎖の決定に伴い、劇場設備等の資産価値の下落している処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

その内訳は、建物及び構築物66百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円である。建物及び構築物には資産除去債務に関する会計上の見積りの変更により計上した金額62百万円を含んでいる。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、除却予定であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,794百万円	5,469百万円
組替調整額	4	12
税効果調整前	5,789	5,456
税効果額	1,553	1,434
その他有価証券評価差額金	4,236百万円	4,022百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	26百万円	93百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	26	93
税効果額	6	31
繰延ヘッジ損益	19百万円	62百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,202百万円	387百万円
組替調整額	310	235
税効果調整前	1,512	152
税効果額	553	39
退職給付に係る調整額	959百万円	112百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	5,214百万円	3,848百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,349,800	—	—	26,349,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,341	5,664	—	33,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

所在不明株主の株式の買取による増加	5,554株
単元未満株式の買取請求による増加	110株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	289	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,349,800	—	—	26,349,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,005	1,717	—	34,722

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加	1,717株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	381	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	723	27.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,113百万円	8,858百万円
有価証券勘定に含まれる追加型公社債投資信託	6,542	6,343
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	2,400	1,700
計	16,055	16,902
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,260	849
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	2,200	1,600
現金及び現金同等物	12,594	14,452

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	114百万円	50百万円
1年超	566	338
合計	680	389

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	40百万円	40百万円
1年超	117	77
合計	157	117

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産により、また、資金調達については金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わないものとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用状況に問題のある取引先の発生について早期に把握し、対応策を検討することとしている。

有価証券、投資有価証券である債券及び信託受益権は、債務者の契約不履行による信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、高い信用格付けを有する金融商品のみを取得するものとしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係や資本提携等を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握するとともに発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。その一部には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。償還日は決算日後、最長で概ね3年後である。一部の変動金利の長期借入金は金利変動リスクに晒されているが、これについて、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。金利スワップについては、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社及びグループ各社において月次資金計画を作成して、資金の状況を管理している。

デリバティブ取引にあたっては、取組方針やリスク管理体制を定めたデリバティブ取引規定に従うこととしている。相手先の契約不履行による信用リスクを極力軽減するため、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係) 注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,113	7,113	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,921	13,921	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	453	439	14
その他有価証券	39,901	39,901	-
(4) 信託受益権	8,073	8,073	-
資産計	69,463	69,449	14
(1) 支払手形及び買掛金	888	888	-
(2) 短期借入金	510	510	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(4) 未払金	5,809	5,809	-
(5) 長期借入金	4,000	4,020	20
負債計	11,207	11,227	20
デリバティブ取引	109	109	-
デリバティブ計	109	109	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,858	8,858	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,966	14,966	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	860	860	0
その他有価証券	43,689	43,689	-
(4) 信託受益権	6,999	6,999	-
資産計	75,374	75,374	0
(1) 支払手形及び買掛金	903	903	-
(2) 短期借入金	510	510	-
(3) 未払金	4,183	4,183	-
(4) 長期借入金	4,000	4,046	46
負債計	9,597	9,643	46
デリバティブ取引	16	16	-
デリバティブ計	16	16	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券、並びに(4)信託受益権

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は長期借入金の時価に含めて記載している。

為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された評価額等によっている。

デリバティブ取引に関する事項については、(デリバティブ取引関係)注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,733	2,426

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	7,113	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,921	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200	250	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
社債	2,400	330	-	500
その他	-	-	-	-
(2)その他	2,400	23	-	8
信託受益権	8,073	-	-	-
合計	34,108	603	-	508

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	8,858	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,966	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200	-	350	300
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
社債	1,350	460	200	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	1,700	-	-	7
信託受益権	6,999	-	-	-
合計	34,074	460	550	307

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	510	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	4,000	-	-
リース債務	3	0	-	-	-	-
合計	513	0	-	4,000	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	510	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	4,000	-	-	-
リース債務	0	-	-	-	-	-
合計	510	-	4,000	-	-	-

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	453	439	14
合計	453	439	14

(2) その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	27,529	12,510	15,018
債券	823	800	23
その他	32	17	15
小計	28,384	13,328	15,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	145	183	38
債券	2,429	2,431	2
その他	8,942	8,942	-
小計	11,516	11,557	40
合計	39,901	24,885	15,016

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	55	50	0
その他	-	-	-
合計	55	50	0

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理は行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	508	509	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	351	350	0
合計	860	860	0

(2) その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,501	12,968	20,532
債券	613	600	13
その他	7	5	2
小計	34,123	13,574	20,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	110	183	73
債券	1,412	1,414	1
その他	8,043	8,043	-
小計	9,566	9,641	75
合計	43,689	23,216	20,473

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理は行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	344	114	109

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	1,800	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	114	-	16

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	1,800	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託を設定している。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	16,597	18,622
会計方針の変更による累積的影響額	2,097	-
会計方針の変更を反映した期首残高	18,694	18,622
勤務費用	654	650
利息費用	163	162
数理計算上の差異の発生額	6	100
退職給付の支払額	883	857
退職給付債務の期末残高	18,622	18,678

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	12,512	13,823
期待運用収益	290	434
数理計算上の差異の発生額	1,195	286
事業主からの拠出額	519	524
退職給付の支払額	694	658
年金資産の期末残高	13,823	13,836

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,924	12,885
年金資産	13,823	13,836
	898	951
非積立型制度の退職給付債務	5,698	5,792
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,799	4,841
退職給付に係る負債	4,799	4,841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,799	4,841

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	654	650
利息費用	163	162
期待運用収益	290	434
数理計算上の差異の費用処理額	445	370
過去勤務費用の費用処理額	135	135
その他	131	132
確定給付制度に係る退職給付費用	969	746

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	135	135
数理計算上の差異	1,648	16
合計	1,512	152

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,168	1,032
未認識数理計算上の差異	1,607	1,624
合計	439	591

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	41.7%	42.6%
一般勘定	30.2%	30.3%
株式	27.6%	26.7%
現金及び預金	0.5%	0.3%
その他	0.0%	0.1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度9.3%、当連結会計年度10.6%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	3.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度131百万円、当連結会計年度132百万円であった。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	630百万円	未払賞与	613百万円
未払事業税等	88	未払事業税等	97
その他	71	その他	112
繰延税金資産小計	791	繰延税金資産小計	823
評価性引当額	52	評価性引当額	6
繰延税金資産合計	738	繰延税金資産合計	817
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	28	繰延ヘッジ損益	4
繰延税金負債合計	28	繰延税金負債合計	4
繰延税金資産の純額	710	繰延税金資産の純額	812
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付に係る負債	1,546百万円	退職給付に係る負債	1,482百万円
投資有価証券評価損	1,101	投資有価証券評価損	1,249
退職給付信託資産	173	退職給付信託資産	169
減価償却費	151	減価償却費	124
貸倒引当金	47	貸倒引当金	74
その他	250	その他	189
繰延税金資産小計	3,270	繰延税金資産小計	3,290
評価性引当額	1,317	評価性引当額	1,434
繰延税金資産合計	1,953	繰延税金資産合計	1,855
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,224	固定資産圧縮積立金	1,163
その他有価証券評価差額金	4,796	その他有価証券評価差額金	6,231
その他	37	その他	29
繰延税金負債合計	6,058	繰延税金負債合計	7,424
繰延税金負債の純額	4,104	繰延税金負債の純額	5,568
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4		
評価性引当額の増減額	3.0		
税額控除	0.5		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3		
その他	0.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9		

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変更されている。 また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されている。 これらの変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)は410百万円減少し、法人税等調整額が117百万円、その他有価証券評価差額金が510百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、退職給付に係る調整累計額が14百万円、それぞれ増加している。	3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に変更されている。 また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されている。 これらの変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)は277百万円減少し、法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金が327百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が9百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

電波法に基づき予定されているアナログ放送の終了に伴い撤去することが義務付けられているアナログ空中線等の撤去費用、及び劇場施設用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等である。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	101	百万円
見積りの変更による増加額	5	
資産除去債務の履行による減少額	21	
期末残高	85	

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

劇場施設用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等である。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	85	百万円
見積りの変更による増加額(注)	62	
資産除去債務の履行による減少額	5	
期末残高	141	

(注) 当連結会計年度において、劇場施設用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務の費用総額について見積りの変更を行った。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、放送事業に集約し報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビ、ラジオの番組制作と放送及びその関連事業である。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント 放送事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	65,327	231	65,559	-	65,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	-	72	72	-
計	65,399	231	65,631	72	65,559
セグメント利益	2,050	6	2,057	14	2,072
セグメント資産	119,432	443	119,875	304	119,570
その他の項目					
減価償却費	3,091	10	3,102	0	3,102
持分法適用会社への投資額	194	-	194	-	194
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,638	0	3,638	-	3,638

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業等を含んでいる。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	67,705	233	67,938	-	67,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	-	73	73	-
計	67,779	233	68,012	73	67,938
セグメント利益	2,229	26	2,256	11	2,268
セグメント資産	123,947	444	124,391	305	124,086
その他の項目					
減価償却費	3,585	9	3,594	0	3,594
持分法適用会社への投資額	200	-	200	-	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,241	2	2,243	-	2,243

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業等を含んでいる。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

放送及びその関連事業区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)電通	20,606	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	14,213	放送事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

放送及びその関連事業区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)電通	21,812	放送事業
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	14,451	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	放送事業			
減損損失	67	-	-	67

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額(円)	3,551.86	3,746.17
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	93,473	99,065
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	485
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(485)
普通株式に係る純資産額(百万円)	93,473	98,580
普通株式の発行済株式数(株)	26,349,800	26,349,800
普通株式の自己株式数(株)	33,005	34,722
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,316,795	26,315,078

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益(円)	64.67	80.87
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,702	2,128
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,702	2,128
普通株式の期中平均株式数(株)	26,319,627	26,315,937

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510	510	0.384	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定のリース債務	3	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,000	4,000	0.768	平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,514	4,510	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	4,000	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,365	6,012
受取手形	902	1,041
売掛金	¹ 12,770	¹ 13,358
有価証券	11,541	9,599
番組勘定	363	432
繰延税金資産	670	746
短期貸付金	¹ 1,284	¹ 1,192
信託受益権	8,073	6,999
その他	¹ 2,835	¹ 3,013
貸倒引当金	797	11
流動資産合計	43,009	42,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 15,602	² 15,047
構築物	² 820	² 854
機械及び装置	² 3,611	² 4,408
車両運搬具	6	30
工具、器具及び備品	² 394	² 346
土地	17,500	17,793
建設仮勘定	2,434	44
有形固定資産合計	40,370	38,526
無形固定資産		
借地権	441	441
ソフトウェア	459	1,046
電話加入権	19	19
施設利用権	82	68
無形固定資産合計	1,002	1,575
投資その他の資産		
投資有価証券	31,293	37,121
関係会社株式	648	2,043
関係会社長期貸付金	22	-
敷金及び保証金	517	444
長期前払費用	17	2
その他	321	326
貸倒引当金	161	155
投資その他の資産合計	32,659	39,781
固定資産合計	74,031	79,884
資産合計	117,041	122,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	89	223
短期借入金	1 1,760	1 1,760
未払金	1 6,151	1 4,551
未払法人税等	558	729
未払消費税等	1,305	122
未払費用	2,470	2,538
役員賞与引当金	36	39
前受金	149	110
預り金	166	169
資産除去債務	5	139
流動負債合計	12,693	10,383
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
長期未払金	175	128
長期預り保証金	49	49
繰延税金負債	4,333	5,889
退職給付引当金	3,849	3,703
環境対策引当金	98	98
資産除去債務	77	-
固定負債合計	12,582	13,869
負債合計	25,275	24,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,072	4,072
資本剰余金		
資本準備金	2,900	2,900
資本剰余金合計	2,900	2,900
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,578	2,639
別途積立金	70,165	70,165
繰越利益剰余金	1,586	3,753
利益剰余金合計	74,623	76,850
自己株式	40	42
株主資本合計	81,555	83,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,209	14,234
評価・換算差額等合計	10,209	14,234
純資産合計	91,765	98,015
負債純資産合計	117,041	122,268

【損益計算書】

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	1	58,818	1 60,211
売上原価	1	36,648	1 37,456
売上総利益		22,170	22,754
販売費及び一般管理費	1, 2	20,951	1, 2 21,303
営業利益		1,218	1,451
営業外収益			
受取利息及び配当金	1	686	1 881
雑収入	1	374	1 328
営業外収益合計		1,060	1,209
営業外費用			
支払利息	1	44	1 43
固定資産売却損		-	19
固定資産除却損		19	1
雑損失		11	1
営業外費用合計		74	66
経常利益		2,204	2,595
特別利益			
貸倒引当金戻入額		-	786
補助金収入		-	136
助成金収入		172	-
投資有価証券売却益		49	-
特別利益合計		221	922
特別損失			
減損損失		-	3 67
固定資産圧縮損		164	-
特別損失合計		164	67
税引前当期純利益		2,261	3,450
法人税、住民税及び事業税		722	798
法人税等調整額		29	42
法人税等合計		751	841
当期純利益		1,509	2,608

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,072	2,900	293	2,449	69,665	2,346	74,753
会計方針の変更による 累積的影響額						1,350	1,350
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,072	2,900	293	2,449	69,665	996	73,403
当期変動額							
剰余金の配当						289	289
固定資産圧縮積立金の 積立				129		129	-
別途積立金の積立					500	500	-
当期純利益						1,509	1,509
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	129	500	590	1,220
当期末残高	4,072	2,900	293	2,578	70,165	1,586	74,623

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	81,692	5,978	5,978	87,670
会計方針の変更による 累積的影響額		1,350			1,350
会計方針の変更を反映し た当期首残高	33	80,342	5,978	5,978	86,320
当期変動額					
剰余金の配当		289			289
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,509			1,509
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,231	4,231	4,231
当期変動額合計	6	1,213	4,231	4,231	5,445
当期末残高	40	81,555	10,209	10,209	91,765

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,072	2,900	293	2,578	70,165	1,586	74,623
当期変動額							
剰余金の配当						381	381
固定資産圧縮積立金の 積立				60		60	-
当期純利益						2,608	2,608
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	60	-	2,166	2,227
当期末残高	4,072	2,900	293	2,639	70,165	3,753	76,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40	81,555	10,209	10,209	91,765
当期変動額					
剰余金の配当		381			381
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
当期純利益		2,608			2,608
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,025	4,025	4,025
当期変動額合計	2	2,224	4,025	4,025	6,249
当期末残高	42	83,780	14,234	14,234	98,015

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3)デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(17~18年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(16~18年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4)環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、合理的に見積った見込額を計上している。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の負債から生じる金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と金利スワップ取引を行っている。

なお、当社では、投機的取引を禁止している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更した。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
短期金銭債権	1,900百万円	1,721百万円
短期金銭債務	1,687	1,705

2 圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
国庫補助金による 固定資産圧縮記帳累計額	196百万円	196百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
従業員（住宅資金借入債務）	200百万円	159百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,995百万円	2,148百万円
仕入高	3,124	3,252
営業取引以外の取引	331	397

2 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当及び福利費	4,838百万円	4,918百万円
退職給付費用	412	311
役員賞与引当金繰入額	36	39
代理店手数料	8,888	9,284
修繕維持費	1,388	1,443
減価償却費	972	903
貸倒引当金繰入額	11	0
おおよその割合		
販売費	64.4%	65.3%
一般管理費	35.6%	34.7%

3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所
処分決定済資産	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	大阪府大阪市

当社は、事業用の資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定を行っている。

シアタープラバ閉鎖の決定に伴い、劇場設備等の資産価値の下落している処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

その内訳は、建物66百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円である。建物には資産除去債務に関する会計上の見積りの変更により計上した金額62百万円を含んでいる。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、除却予定であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式609百万円、関連会社株式39百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,004百万円、関連会社株式39百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年 3月31日)		当事業年度 (平成28年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	575百万円	未払賞与	562百万円
貸倒引当金	261	未払事業税等	86
その他	95	その他	101
繰延税金資産小計	931	繰延税金資産小計	750
評価性引当額	261	評価性引当額	3
繰延税金資産合計	670	繰延税金資産合計	746
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,240百万円	退職給付引当金	1,134百万円
投資有価証券評価損	1,101	投資有価証券評価損	1,249
投資評価引当金	216	退職給付信託資産	169
退職給付信託資産	173	減価償却費	125
減価償却費	152	貸倒引当金	47
貸倒引当金	47	未払役員退職慰労金	39
未払役員退職慰労金	56	環境対策引当金	30
環境対策引当金	31	その他	109
その他	138	繰延税金資産小計	2,905
繰延税金資産小計	3,158	評価性引当額	1,402
評価性引当額	1,475	繰延税金資産合計	1,503
繰延税金資産合計	1,683	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,228
その他有価証券評価差額金	4,792	固定資産圧縮積立金	1,163
固定資産圧縮積立金	1,224	その他	0
その他	0	繰延税金負債合計	7,392
繰延税金負債合計	6,017	繰延税金負債の純額	5,889
繰延税金負債の純額	4,333		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	35.6%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9
評価性引当額の増減額	5.7	評価性引当額の増減額	7.5
税額控除	0.5	税額控除	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0
その他	0.5	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されている。 この変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)は411百万円減少し、法人税等調整額が98百万円、その他有価証券評価差額金が510百万円それぞれ増加している。	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更されている。 この変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)は277百万円減少し、法人税等調整額が49百万円、その他有価証券評価差額金が327百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社東京放送ホールディングス	8,848,100	15,431
K D D I 株式会社	2,904,000	8,729
株式会社電通	357,700	2,021
株式会社テレビ東京ホールディングス	518,050	1,063
R K B 毎日放送株式会社	990,000	970
東レ株式会社	584,000	560
野村ホールディングス株式会社	1,077,000	541
株式会社マイナビ	30,000	438
株式会社N T T ドコモ	164,200	419
I T ホールディングス株式会社	145,200	386
株式会社あいテレビ	6,802	340
株式会社F M 8 0 2	3,120	323
大和ハウス工業株式会社	98,000	310
株式会社大和証券グループ本社	436,092	301
中部日本放送株式会社	462,400	299
吉本興業株式会社	10,000	264
日清食品ホールディングス株式会社	49,416	261
株式会社博報堂D Y ホールディングス	200,000	255
美津濃株式会社	475,000	246
積水樹脂株式会社	161,000	242
京阪電気鉄道株式会社	299,000	237
株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ	446,830	233
日本航空株式会社	54,800	225
株式会社WOWOW	70,000	167
住友商事株式会社	130,691	146

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
松竹株式会社	119,000	126
株式会社毎日新聞グループホールディングス	240,800	125
株式会社ベイ・コミュニケーションズ	2,000	112
株式会社テレビユー福島	1,000	110
第1回トヨタ自動車A A型種類株式	10,000	105
株式会社ジェイコムウエスト	2,684	104
株式会社池田泉州ホールディングス	197,210	79
北海道放送株式会社	60	74
株式会社大林組	66,067	73
ダイビル株式会社	72,001	68
その他 41銘柄	437,367	386
計	19,669,591	35,783

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第 6 回みずほ銀行期限付劣後債	200	202
その他有価証券		
ジェッツ・インターナショナル・ス リー・リミテッド S R . 1 0 0 7	500	499
第 4 1 回ソフトバンク無担保社債	300	301
第 3 6 回ソフトバンク社債	200	200
日本生命 2 0 1 1 基金債	150	150
第 1 5 4 回オリックス無担保社債	100	100
第 2 回セガサミーホールディングス社債	100	100
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第 1 5 回関西アーバン銀行期限付劣後債	200	206
大和証券期限前償還条項付リバースフ ローター債	200	200
第 4 回埼玉りそな銀行期限付劣後債	150	151
大和証券期限前償還条項付リバースフ ローター債	100	100
その他有価証券		
第 4 0 1 回関西電力債	300	312
第 5 6 回クレディセゾン社債	200	201
Z E S T D 1 5 0 7 - D 0 3	100	99
大阪市平成 2 6 年度第 2 回みおつくし債	30	29
大阪市平成 2 7 年度第 1 回みおつくし債	30	29
計	2,860	2,886

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金（４銘柄）	1,700	1,700
(投資信託受益証券)		
マネー・マネージメント・		
ファンド(４銘柄)	5,766	5,766
フリー・フィナンシャル・		
ファンド(１銘柄)	527	527
中期国債ファンド(１銘柄)	50	50
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
システム・オープン	0.001	7
計	—	8,051

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,930	305	66 (66)	31,169	16,121	793	15,047
構築物	2,890	144	36	2,998	2,144	111	854
機械及び装置	24,206	2,909	3,864 (0)	23,251	18,842	2,091	4,408
車両運搬具	105	32	7	129	99	8	30
工具、器具及び 備品	2,112	36	29 (0)	2,119	1,772	83	346
土地	17,500	294	0	17,793	-	-	17,793
建設仮勘定	2,434	295	2,685	44	-	-	44
有形固定資産計	80,179	4,018	6,690 (67)	77,507	38,981	3,088	38,526
無形固定資産							
借地権	441	-	-	441	-	-	441
ソフトウェア	2,262	904	586	2,580	1,533	310	1,046
電話加入権	140	-	0	140	121	-	19
施設利用権	542	-	-	542	474	13	68
無形固定資産計	3,388	904	586	3,705	2,129	324	1,575

(注) 1 当期増加額の主なものは、下記のとおりである。

		百万円
(建物)	生駒送信所	243
(機械及び装置)	テレビマスター設備	2,584
(土地)	千里丘放送センター	294
(ソフトウェア)	新営放システム	388

2 当期減少額の主なものは、下記のとおりである。

		百万円
(機械及び装置)	旧テレビマスター除却	3,486

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	959	0	791	167
投資評価引当金	672	-	672	-
役員賞与引当金	36	39	36	39
環境対策引当金	98	-	-	98

(注) 投資評価引当金は、貸借対照表上、関係会社株式から控除して表示している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自	平成26年4月1日	平成27年6月25日
		至	平成27年3月31日	近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第90期中)	自	平成27年4月1日	平成27年12月18日
		至	平成27年9月30日	近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

株 式 会 社 毎 日 放 送
取 締 役 会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日放送の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日放送及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

株 式 会 社 毎 日 放 送
取 締 役 会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日放送の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日放送の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。